

児童用所属感尺度の構成 (2)

岡田 弘、吉田真知子

Developing a measure of children's sense of belonging (2)

Hiroshi OKADA* and Machiko YOSHIDA*

We have examined the reliability and validity over the construction of scales on sense of belonging for children.

Consequently those scales were proved to be reliable and validity any points from a factor, content validity, factor analysis confirmed or concomitant validity.

問 題

2007の中央教育審議会答申¹⁾では、いじめによる自殺の発生、登校拒否児童・生徒数の発生率が減少していないと報告している。学級崩壊クラスの減少率も少ない。学校教育の根底にあるものは、人間関係の希薄化である。これは、核家族に代表される社会の変化、IT化に代表される産業・経済の変化によってもたらされているといえる。こうした変化を踏まえ、2009年3月に新学習指導要領²⁾の告示がなされた。この学習指導要領では、教育の現状を踏まえ、望ましい人間関係の形成がさまざまな部分で強調された。

また、蘭(2006)³⁾は、教育集団の特色を「社会集団(直接的にあるいはゆるやかに相互規定的な関係)の一つである教育集団は、価値的で抽象的な目標をもち、集団の統合と個別性を図ろうとする二重構造をもつ」とした。

こうした教育集団の特色を踏まえつつ、望ましい人間関係の形成を行おうとする小学校現場に、学級の状態を客観的に測る尺度が不足している。

研究(1)で示したように、所属感尺度は、吉津⁴⁾による高校生版が試作されているのみである。本研究は小学校高

学年からスタートし、中学校、小学校中学年への尺度づくりを進めて行く予定である。本尺度が教師のアイテムとなって、望ましい人間関係づくりの一助としたい。

目 的

小学校高学年の学級集団の状況を測定できる所属感尺度を開発する。本研究は、児童用所属感尺度の構成(1)で作成した尺度の信頼性、妥当性を検証しようとするものである。

方 法

1. 所属感の定義

児童用所属感尺度の構成(1)に示したハイマン(Hyman, H.H. 1942)や、ケリー(kelley, H.H. 1951)の初期研究の知見の後にムスターカス(Moustakas, C. 1992)⁴⁾は、ウイネス(共存在)という概念を「alliance 自己の実現を促すような相手の表現を支持したり、力づけたりましたりすること」とした。これらの知見を基に本研究では、小学校5・6年生を念頭に次のように所属感を定義した。「学級集団内で相手と一緒に行動し、相手の面倒を見、相手を支持すること」具体的には、「相手の言動に反応し、協力し、援助しよう

Keywords: 対人関係、共存在、Being with

* 東京聖栄大学健康栄養学部

とすることである。

2. 調査の実施

(1) 実施時期 2008年(平成20年)4月中

(各校の実施しやすい日)

(2) 調査対象 小学校5年生・6年生

Table 1 調査実施校・人数・実施日

	学年・人数		計	実施日
	5年	6年		
F校(山陰地方)	83名	91名	174名	4/10 4/11
G校(関東地区)	59名	65名	124名	4/14 4/18 4/24
H校(関西地区)	90名	91名	181名	4/15 4/16
I校(関東地区)	53名	56名	109名	4/22 4/23 4/30
計	285名	303名	588名	

(3) 調査実施校・人数・実施日 Table1 に示すように行った。

(4) 調査方法 朝の会や帰りの会に担任が項目を読み上げながら、児童が回答。

3. 分析方法

因子分析(主因子法)による因子の抽出。因子負荷量0.40以上を持ち、同時に他の因子に0.35以上の負荷を持たないことを目標とする。因子間の相関をr係数で、各因子の信頼性係数を α 係数で求める。因子内容の妥当性を現職教員(上級教育カウンセラー)と検討する。因子妥当性を共分散構造分析により行う。併存的妥当性は河村⁶⁾の学校生活満足尺度と学校生活意欲尺度との相関を取り検討する。分析はSPSS for windows 16.0j、Amosを用いた。

結果と考察

因子抽出のため主因子法により、kaiserの正規化に伴うプロマックス法による6回の反復で回転が収束した。児童用所属感の構成(1)に示した下位尺度と同じ3尺度を抽出した。

因子間の相関は因子Iに対して、因子II $r=.664$ 、因子III $r=.701$ 、因子IIに対して因子III $r=.689$ という正の

Table 2 所属感尺度因子分析結果

所属感	因子		
	1	2	3
S8	0.812	0.059	-0.139
S1	0.724	0.005	-0.020
S14	0.671	-0.042	-0.115
S2	0.561	-0.144	0.183
S15	0.541	-0.055	0.112
S12	0.423	0.153	-0.039
S7	0.380	0.073	0.122
S6	0.350	0.086	0.105
S17	0.038	0.785	-0.101
S3	-0.112	0.720	-0.040
S13	0.048	0.676	0.009
S9	0.191	0.437	0.077
S4	-0.066	-0.033	0.679
S5	-0.051	0.201	0.479
S11	0.031	-0.153	0.427
S16	0.117	0.156	0.420
S10	0.057	0.183	0.301
因子間相関因子	因子 I	-	.664
	II	-	.689

Alpha = .8002

Alpha = .7663

Alpha = .6348

かなり高い相関を示した。(Table 2) Table 2に示す結果を得た。3因子間の相関は有意であり、正の相関を示す。各因子の信頼性係数は、Table 2 に示す結果を得た。第1因子8項目($\alpha = 0.800$)、第2因子4項目($\alpha = 0.766$)、第3因子5項目($\alpha = 0.634$)という高い信頼性係数を示した。なお、第1因子に因子負荷量が0.38と0.35の項目があるが、予備調査の結果とこの2項目を入れても規範尺度の信頼性係数が高いことから、そのまま残すこととした。因子の命名は、本研究(1)に示すように、第1因子は規範尺度、第2因子は共助尺度、第3因子は支援尺度とした。

因子内容妥当性を検証するために、現職の小学校教員4名(上級教育カウンセラー)と検討を行った。所属感尺度の調査校の中から、高い得点域の児童、平均得点域の児童、低い得点域の児童、特異な偏りの得点域の児童を抽出

して、日常の観察から見える抽出児童の言動と項目の得点の妥当性と項目内容の妥当性を検討した。上級教育カウンセラーのいない学校には、担任や養護教諭に聞き取り調査を行った。特異な偏りを示す児童中に、特別な支援を要する児童達があった。教師が付いて尺度項目の内容を説明しながら調査を行ったが、理解が不十分のため、偏った結果を示していることがわかった。こうした例もあるが、尺度の項目内容の妥当性が4人によって確認された。

因子の妥当性を検証するために2008年(平成20年)4月から5月実施の調査についての確認的因子分析(共分散構造分析)を行い、Figure 1 Table 3 に示す結果を得た。

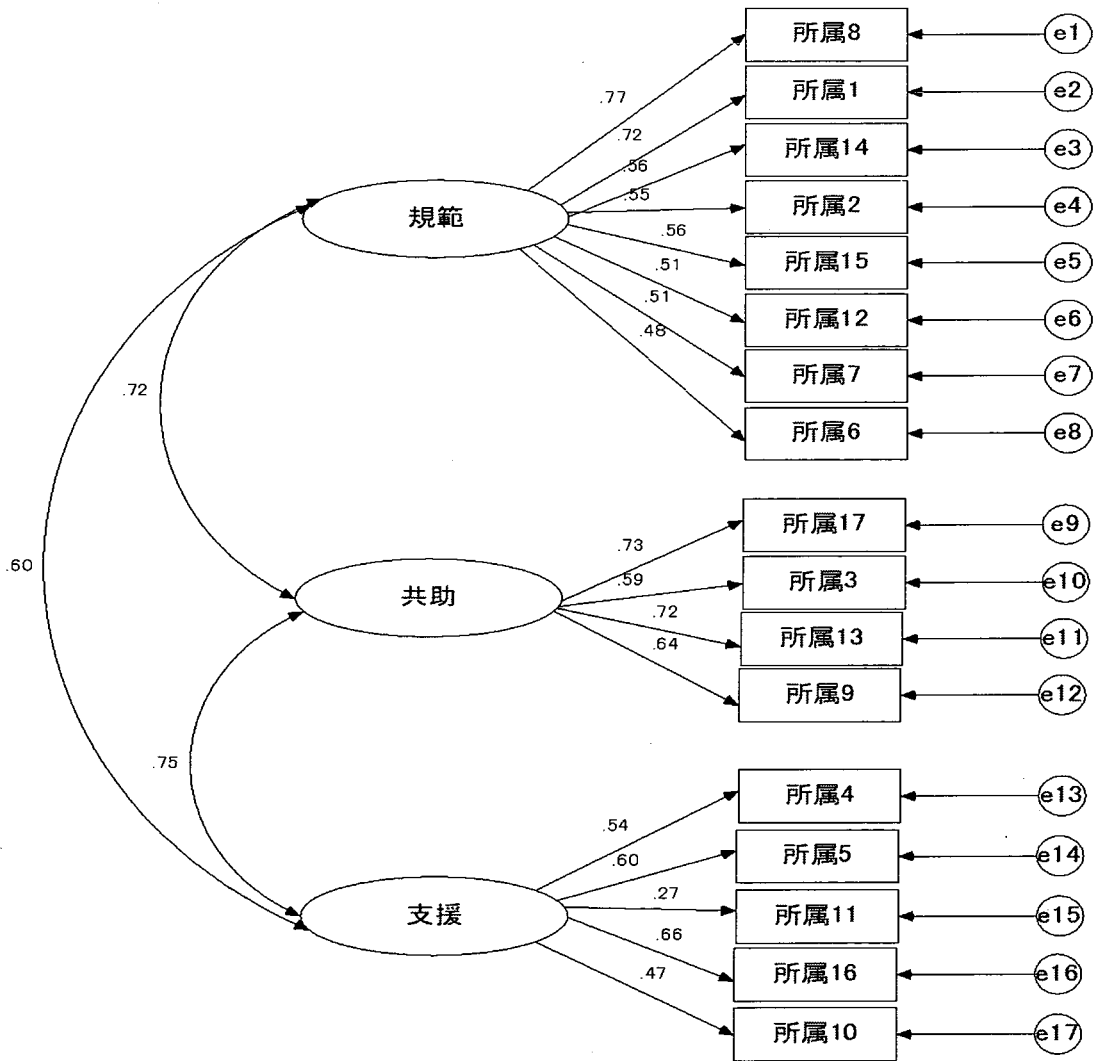


Figure 1 所属感尺度確認的因子分析(共分散構造分析パス図)

Table 3 所属感尺度モデル適合の結果

χ^2	自由度	有意確率	GFI	AGFI	CFI	RMSEA
270.29	116	.000	.947	.930	.936	.049

Table 3 に示すように χ^2 値、有意確率($P \leq 1\%$)は、モデル全体の正しさを示した。GFI(.947)は、.90 以上であり、AGFI(.930)も、.90 以上であり、GFI>AGFI を示し、説明力のあるモデル適合度となっている。CFI(.936)は、.90 以上であり、RMSEA(.049)は、.05 以下であり、データがうまくモデルに適合していることを示している。以上のことから因子妥当性が確認された。

尺度の併存妥当性を証するために、河村が開発した学校生活満足尺度と学校生活意欲尺度(1997)を 2009 年(平成 21 年)2 月に実施した。

調査校は中部地区の J 校 155 名である。この J 校で 2009 年 1 月に実施した本尺度の調査結果と 2009 年 2 月に取った学校生活満足尺度と学校生活意欲尺度との相関を算出し、以下の結果を得た。

学校生活満足尺度の友人に対する所属感尺度(n135)の規範($r = .305, P < .001$)、共助($r = .331, P < .001$)、支援($r = .516, P < .001$)。学習に対する規範($r = .492, P < .001$)、共助($r = .497, P < .001$)、支援($r = .417, P < .001$)。雰囲気に対する規範($r = .468, P < .001$)、共助($r = .444, P < .001$)、支援($r = .603, P < .001$)。学校生活意欲尺度の承認に対する所属感尺度(n135)の規範($r = .556, P < .001$)、共助($r = .532, P < .001$)、支援($r = .673, P < .001$)。

侵害に対する規範($r = -.101,$)、共助($r = -.180, P < .05$) 支援($r = -.215, P < .05$)。P 値はすべて両側。

ピアソンの相関係数は、1%水準から5%水準で有意な値を示した。なお、被侵害に対する規範のr値が低いのは、侵害行為に対して規範意識が低下することは自然な帰結と考える。以上のことから、併存的妥当性が確認された。

結果

小学校高学年の学級集団の状況を測定できる児童用所属感尺度を開発するために、予備調査結果を踏まえて、新たに588名に所属感尺度を実施した。主因子法による因子分析の結果、予備調査と同様に、17項目からなる3因子構造を抽出した。3因子を規範尺度、共助尺度、支援尺度と命名した。因子間の相関係数、各因子の信頼性係数を算出し、信頼性が確認された。因子内容の妥当性、因子妥当性、併存的妥当性を検証し、妥当性が確認された。

文献

1) 文部科学省：学校基本調査、中央教育審議会中間発表

(2007)。

2) 文部科学省：小学校学習指導要領(2008)。

3) 蘭千壽・古城和敬：「教師と教育集団の心理」、p4-5、誠信書房(2006)。

4) Moustakas,C.:「人間存在の心理療法」國分康孝・國分久子訳、p92-110(1992)。

5) 吉津紀久子・乾原正：「青年期の自己概念発達に関する研究：自己概念尺度及び所属感尺度作成の試み」、第37回日本教育心理学会総会発表論文集、p468(1995)。

6) 河村茂雄・田上不二夫：「児童のスクール・モラルと担任教師の勢力資源認知との関係についての調査研究」、カウンセリング研究、30、p11-17(1997)。

6) 河村茂雄・田上不二夫：「いじめ被害・学級不適応児童発見尺度の作成」、カウンセリング研究、30、p112-120(1997)。